

証券コード：7369



MEIHO
GROUP

2023年6月期 第2四半期
決算説明会資料

2023年2月14日（火）

株式会社メイホーホールディングス
代表取締役社長 尾松 豪紀

変わる勇気が、
未来を変える。

本日の要旨

メイホーグループについて

- ・ 中小企業の経営を支援するプラットフォーム

2023年6月期
第2四半期業績

- ・ 前年同期比 増収減益

2023年6月期
通期業績予想

- ・ 期首予想から増収減益で見直し

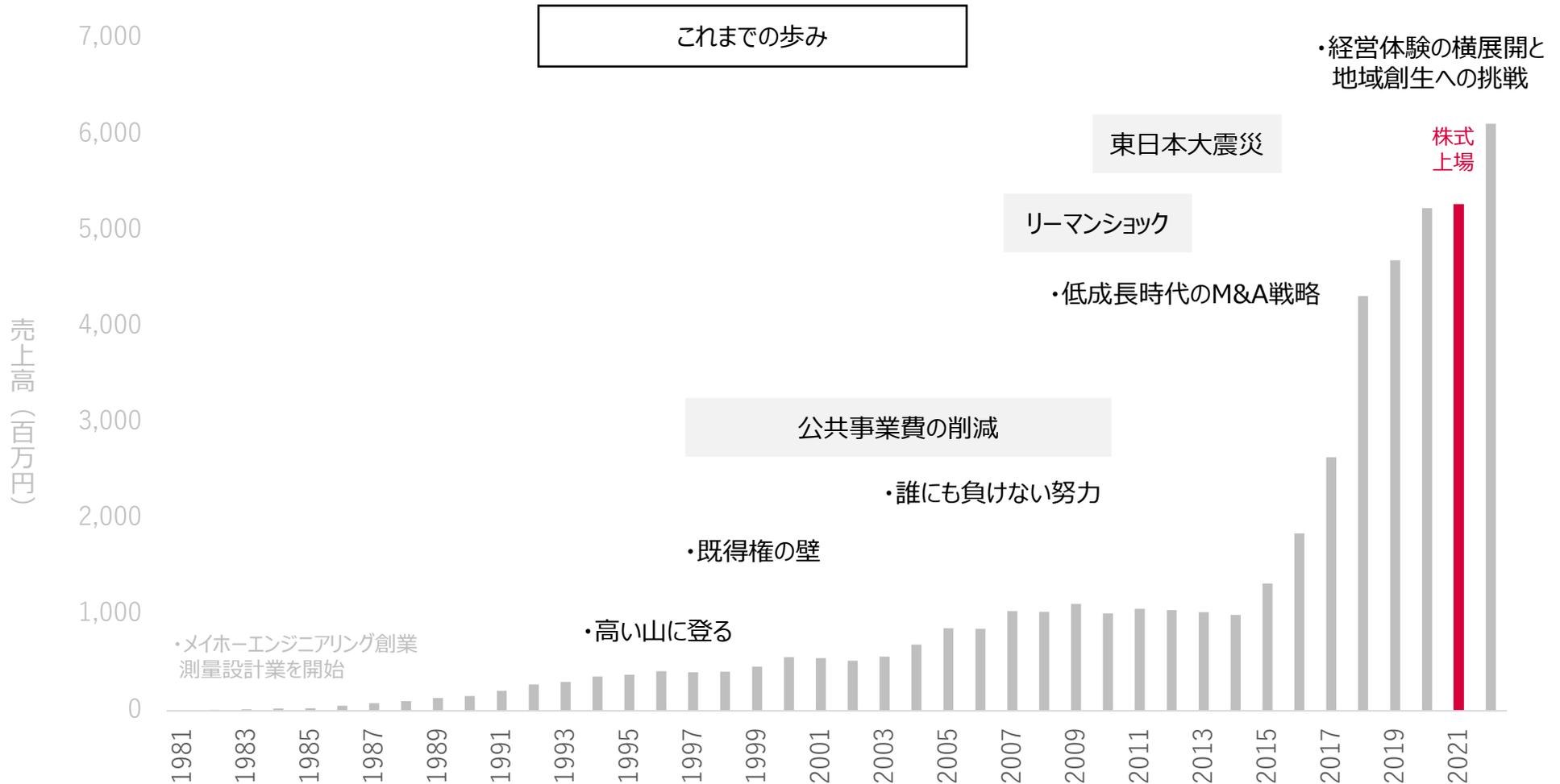
目次

1. メイホーグループについて
2. 2023年6月期 第2四半期業績
3. 2023年6月期 通期業績予想
4. 参考資料

メイホーグループとは

中小企業の経営を支援する プラットフォーム

変わる勇気が、未来を変える。

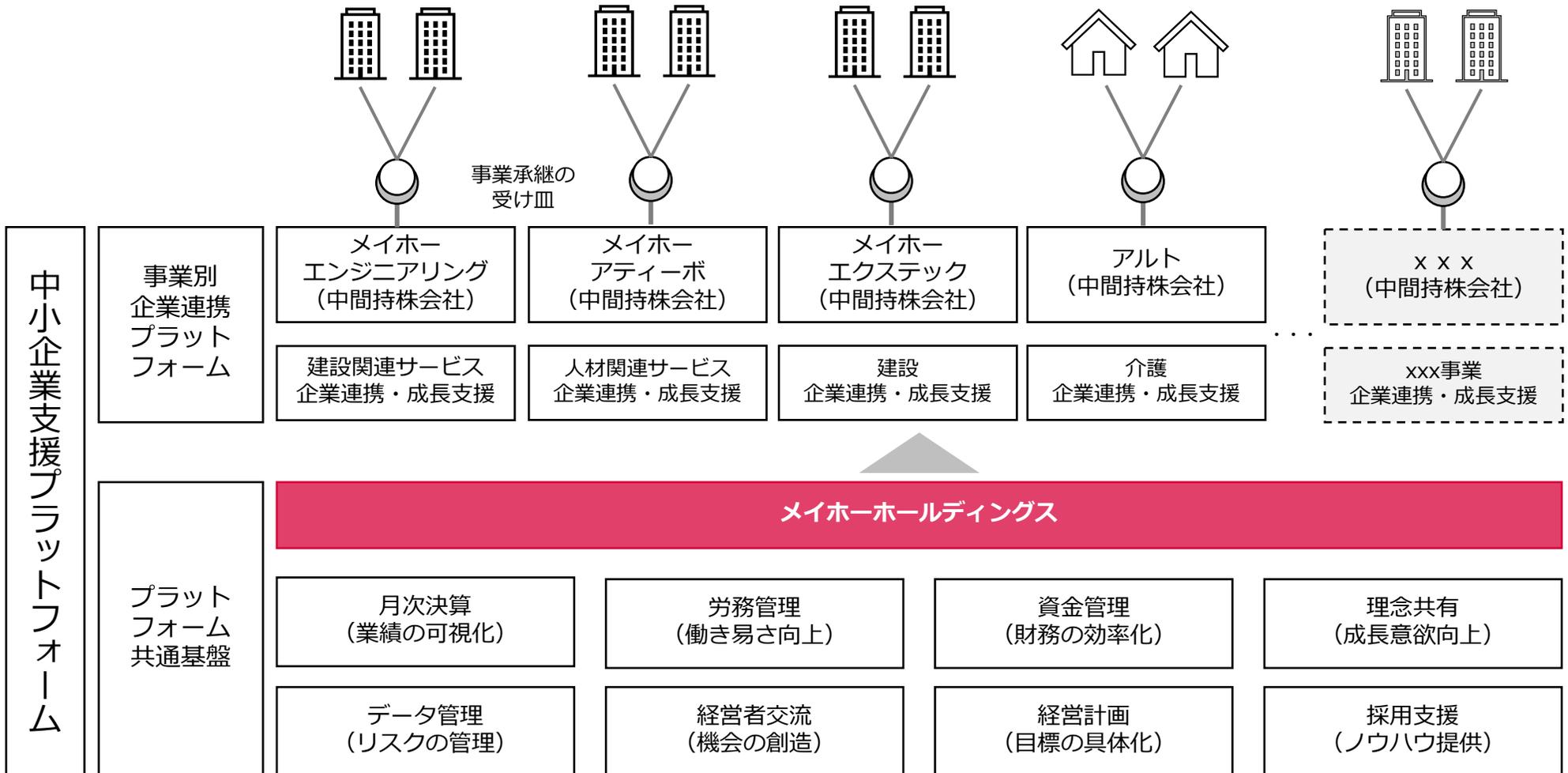


※1982～2017年迄は、単純合算により算出し2018年以降は連結決算を採用した。2017年までにM&Aした会社について、M&A後6ヵ月経過した会社は当該決算年度に含め、6ヵ月未満の会社については翌決算年度より合算した。年表記は、決算月を含む年とした。

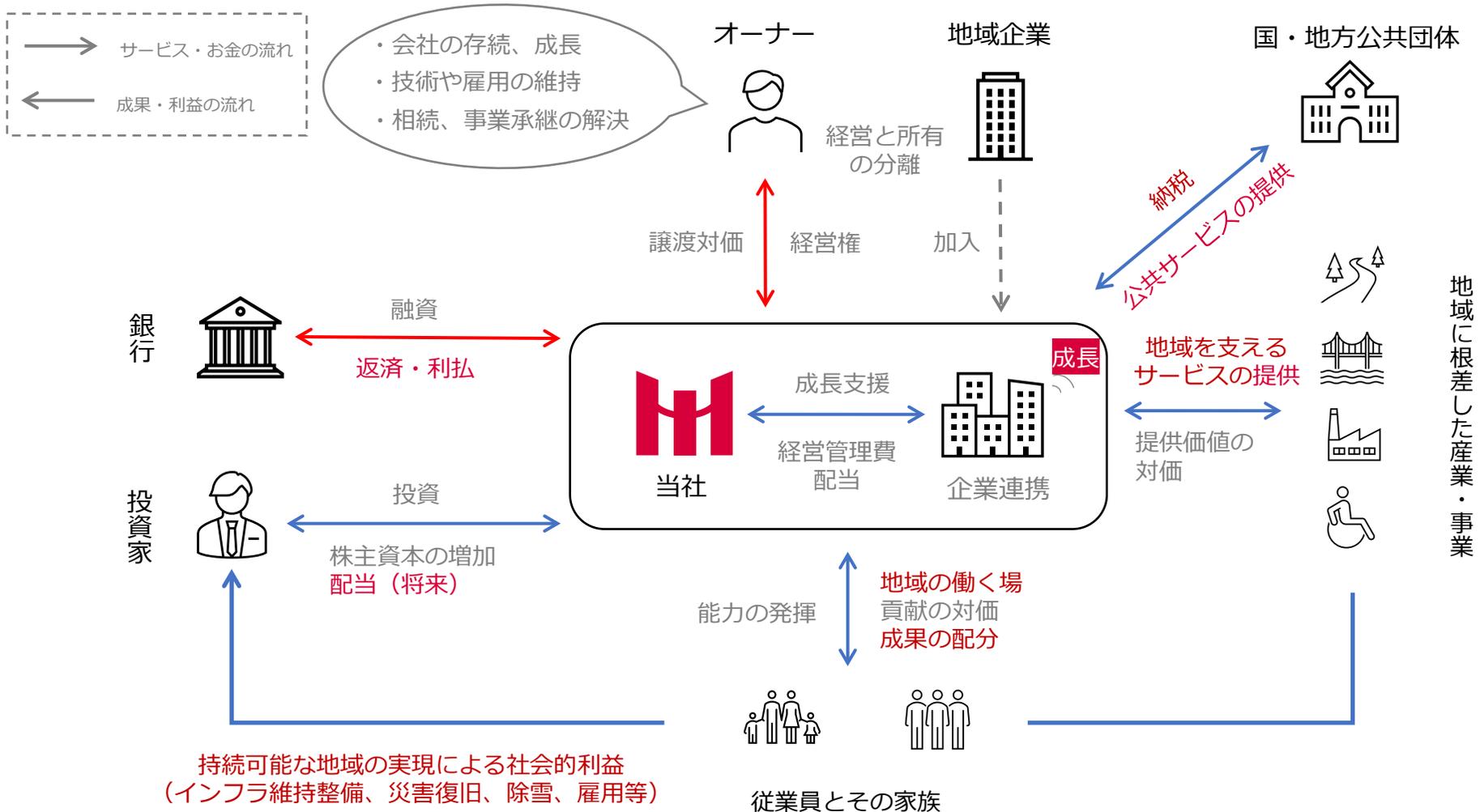
グループ理念

私たちメイホーグループは
グループに集う仲間と共に
地域社会を支える企業が培ってきた技術や信用を
互いに認め 補完しあい 共に成長することで
永続的発展的な企業を創り 全従業員のしあわせを追求します
同時に 地域の文化伝統を重んじ
企業価値の向上、雇用の創出を通じて
地域社会の発展に貢献します

プラットフォーム：中小企業が集まり、協働することで、ともに成長する仕組み



事業コンセプト：個々の企業が成長することで、社会に利益を還元する

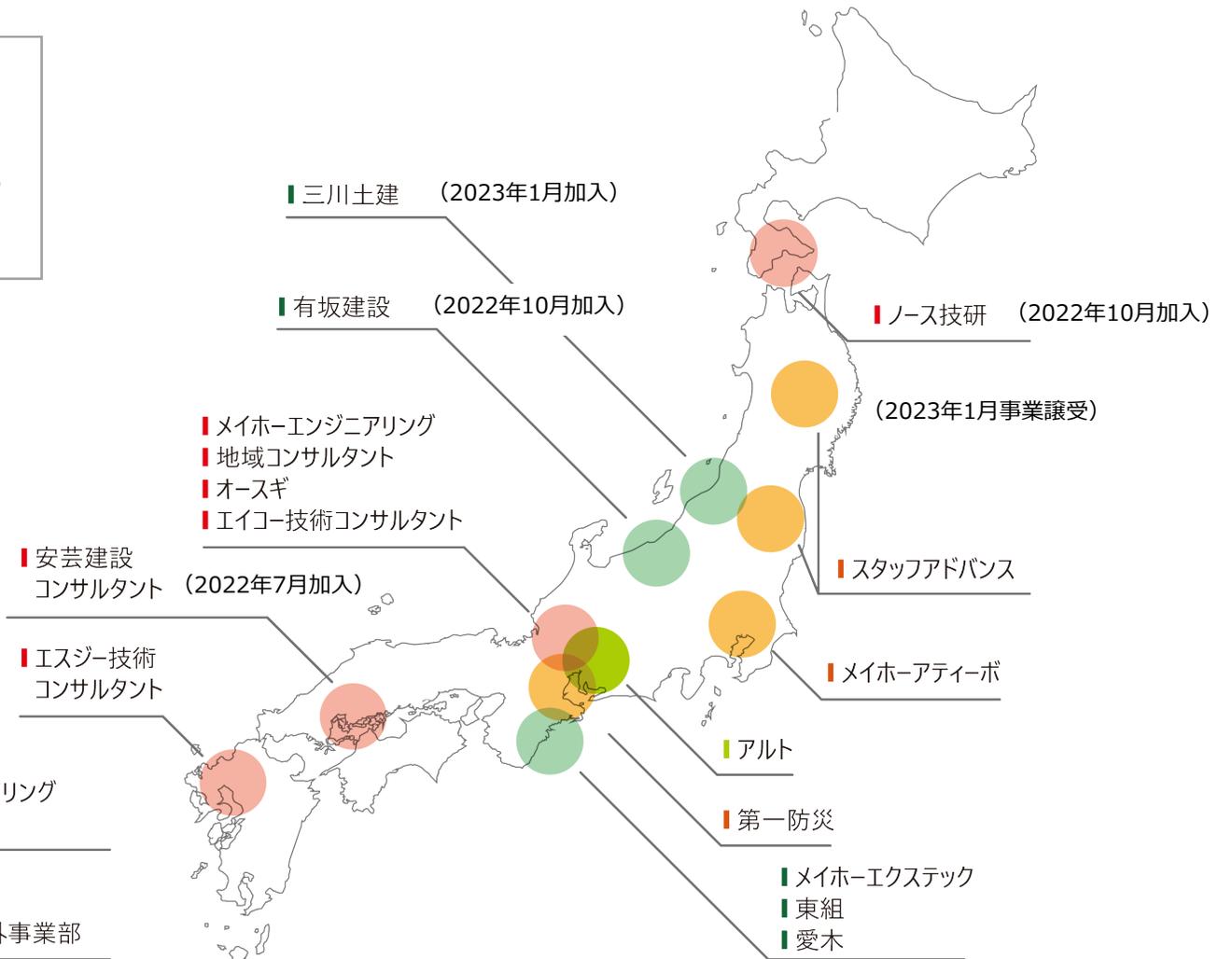


メイホーグループの現在地

- 建設関連サービス事業（国内7社）
- 建設事業（国内5社）
- 人材関連サービス事業（国内3社、海外1社）
- 介護事業（国内1社）



- メイホーエンジニアリング
プノンペン支店
- Meiho Aphivat
- メイホーアティーボ海外事業部



グループビジョン

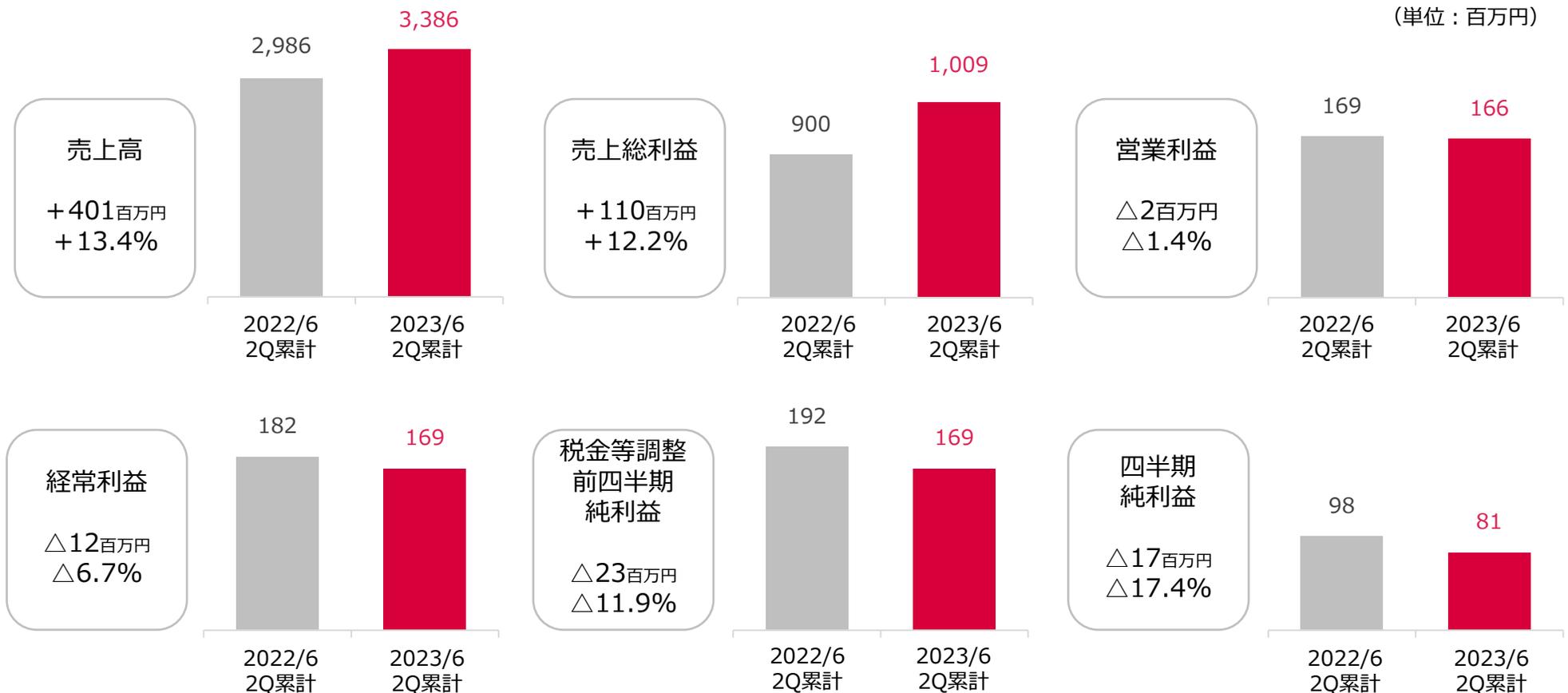
私たちメイホーグループは
実業を営む“地域のサポーター企業”を結ぶ
全国ネットワークを築き
地域社会を共に支えていきます

2030年 300社 売上1,000億円 営業利益50億円

-
1. メイホーグループについて
 2. 2023年6月期 第2四半期業績
 3. 2023年6月期 通期業績予想
 4. 参考資料

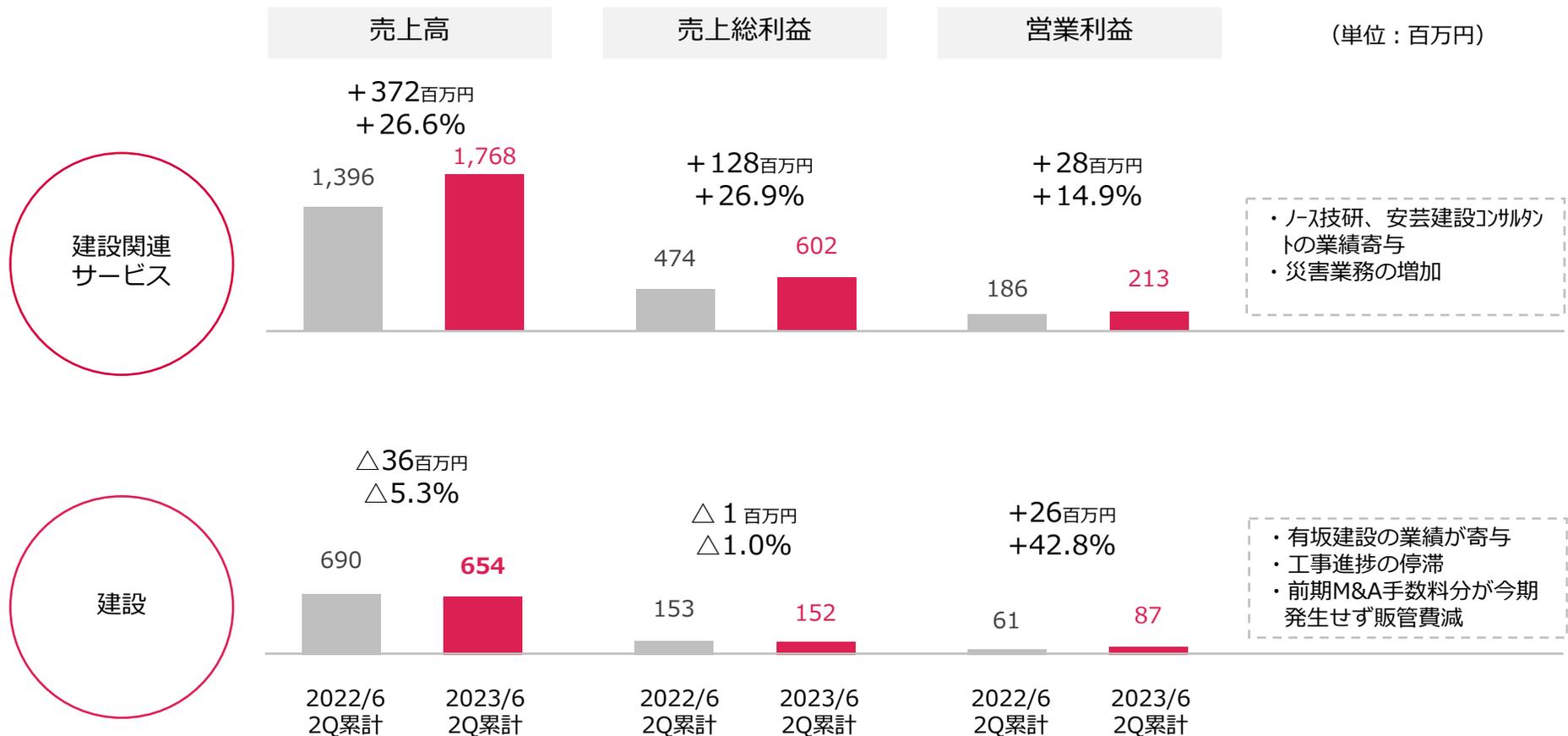
連結 第2四半期累計の前年同期比較

- 売上高、売上総利益は増加
- 営業利益は、人材関連、介護の原価率上昇、当社販管費の増加等により減少



事業セグメント別 第2四半期累計の前年同期比較（建設関連、建設）

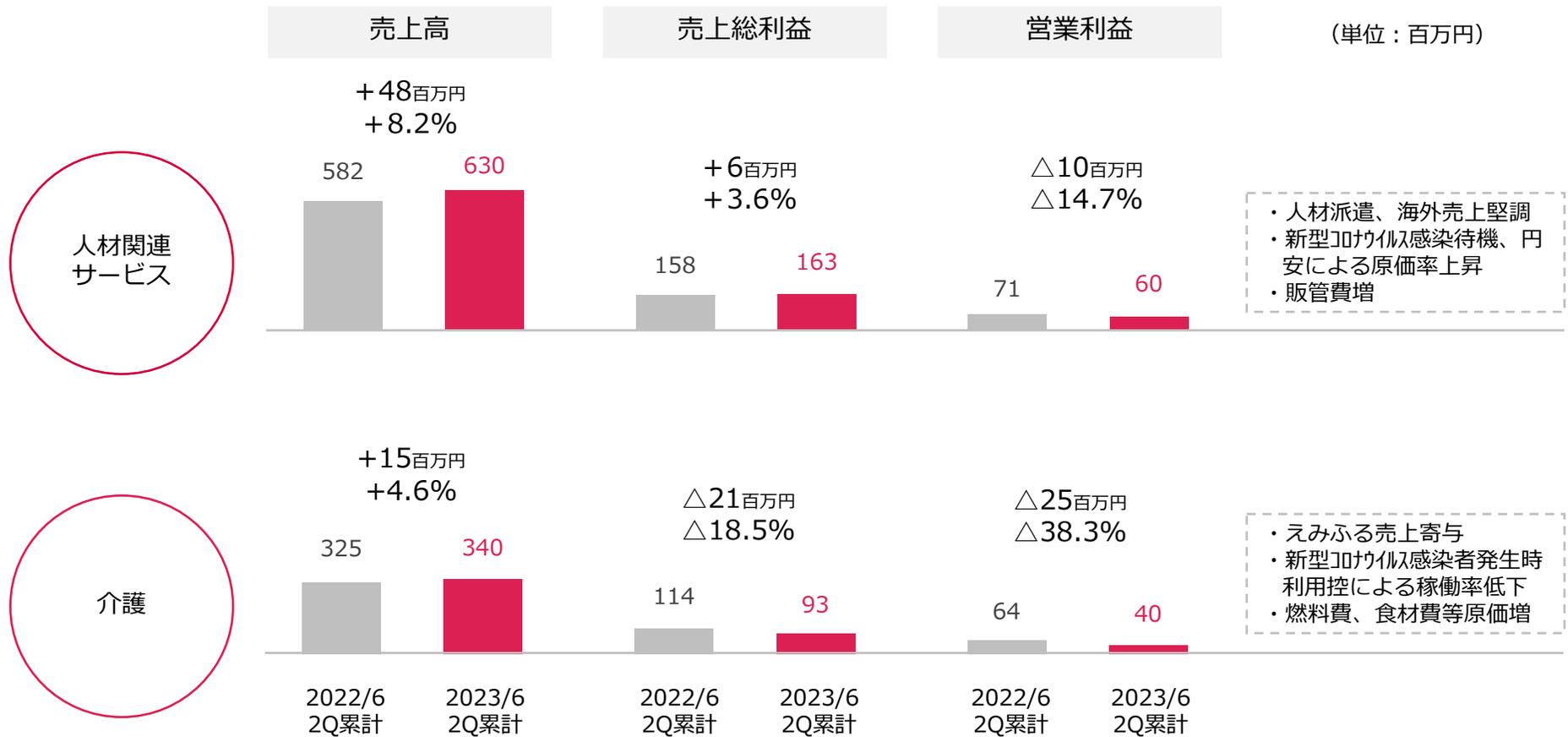
- 建設関連は伸長、建設は売上高が減少するも営業利益は増加



※セグメント情報の記載に準じて記載しています。

事業セグメント別 第2四半期累計の前年同期比較（人材関連、介護）

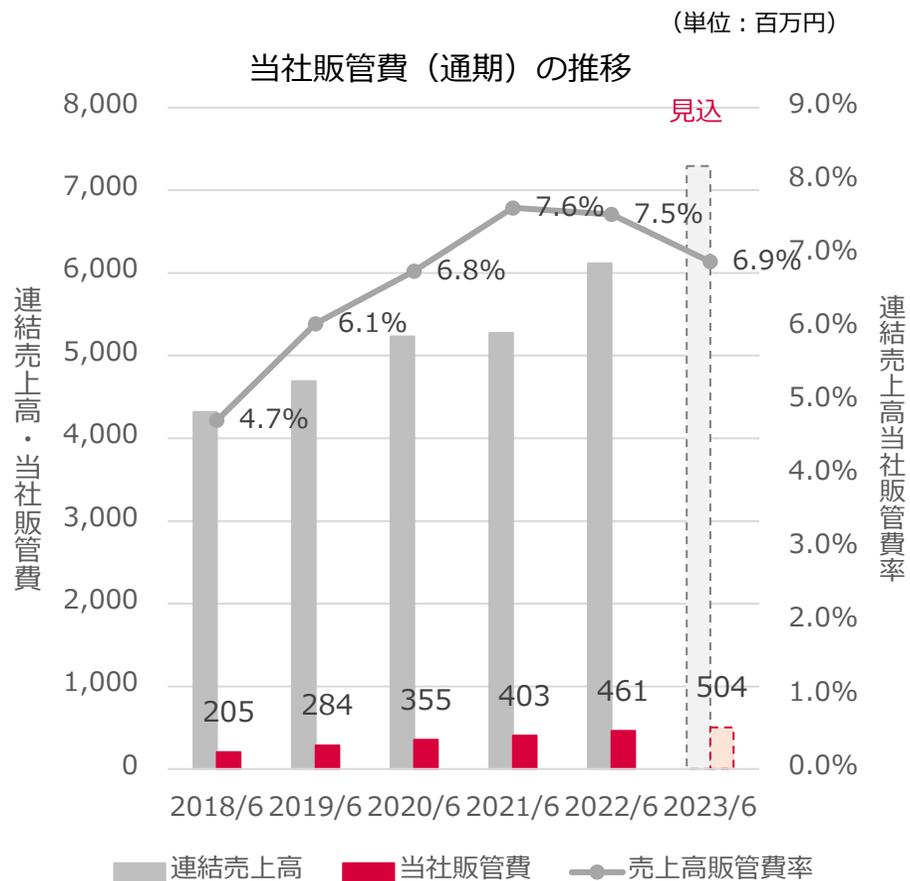
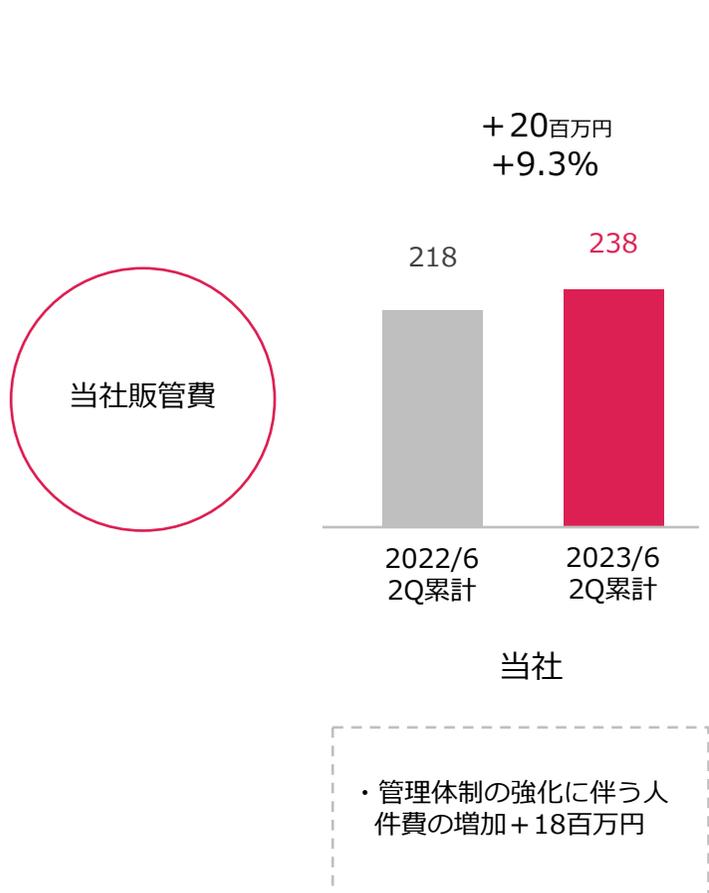
- 人材関連、介護は、ともに売上高が増加するも営業利益は減少



※セグメント情報の記載に準じて記載しています。

当社販管費 第2四半期累計の前年同期比較

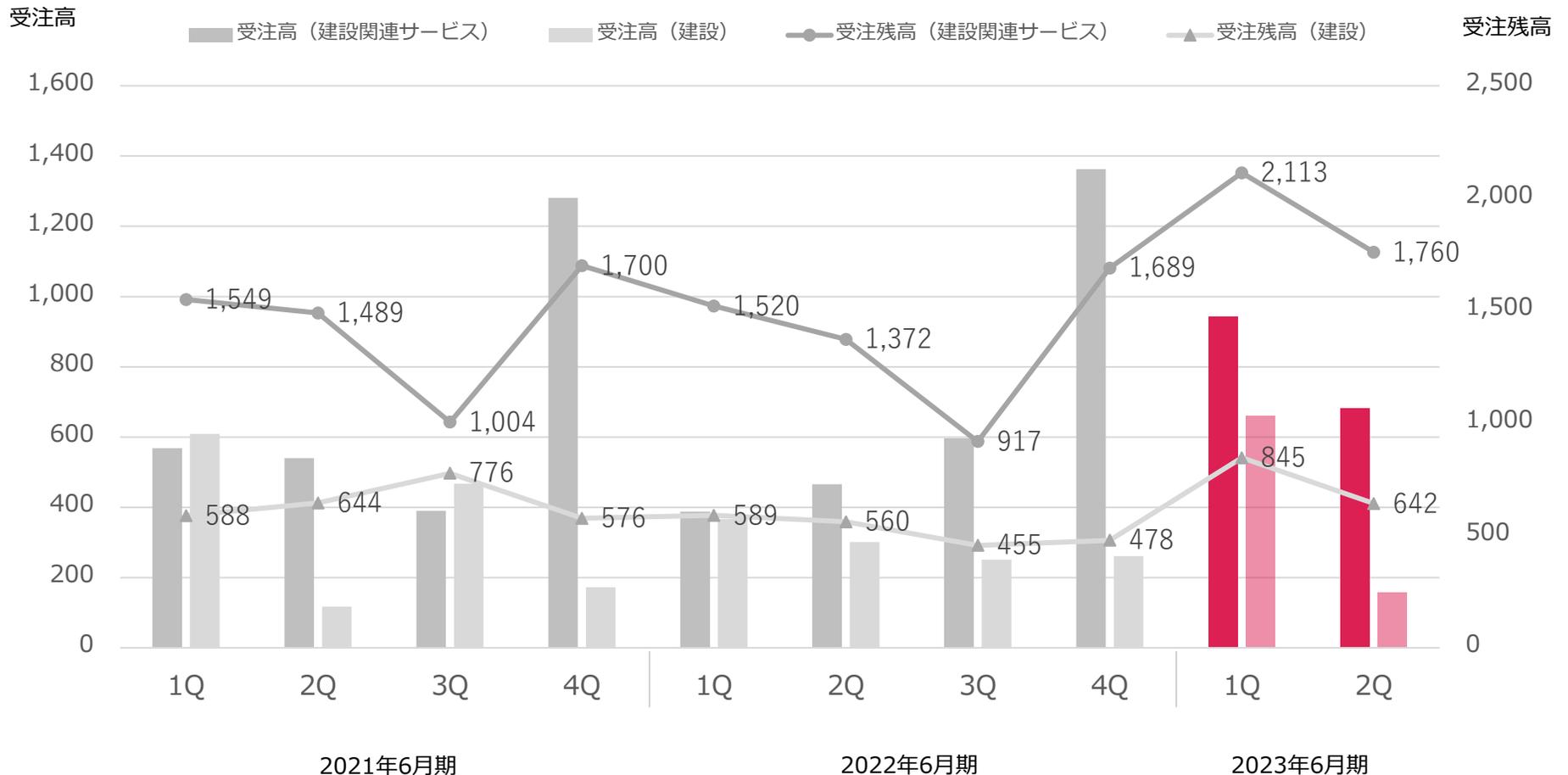
- 当社の販管費は増加
- 今後については、販管費の増加ペースは緩やかになるものと見込む



(参考) 受注高と受注残高の推移

- 建設関連はグループ入りした会社の受注に加え、既存企業も堅調に推移
- 建設は複数年工事受注で受注残高が積みあがるも当面の受注確保が課題

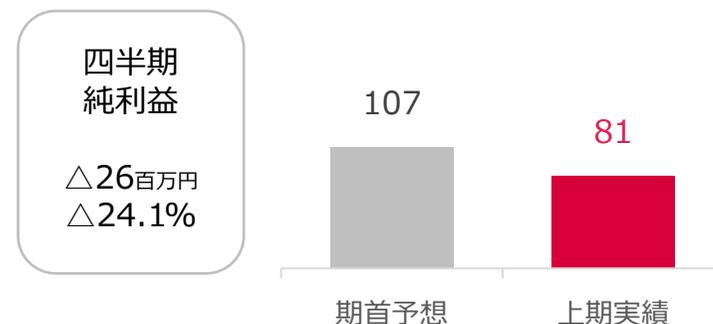
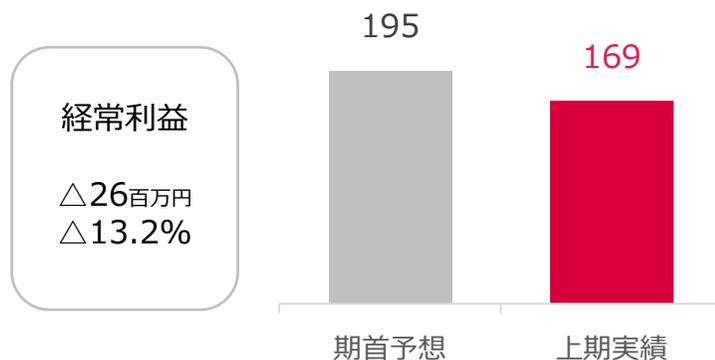
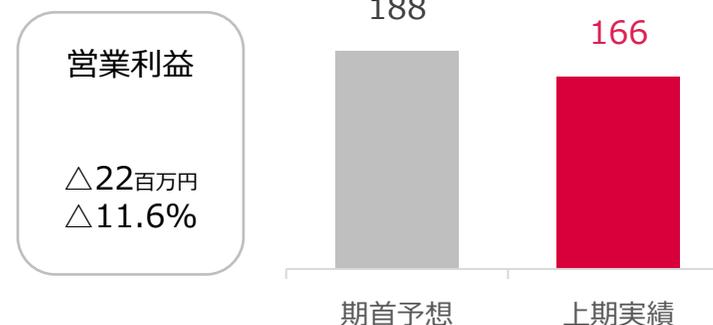
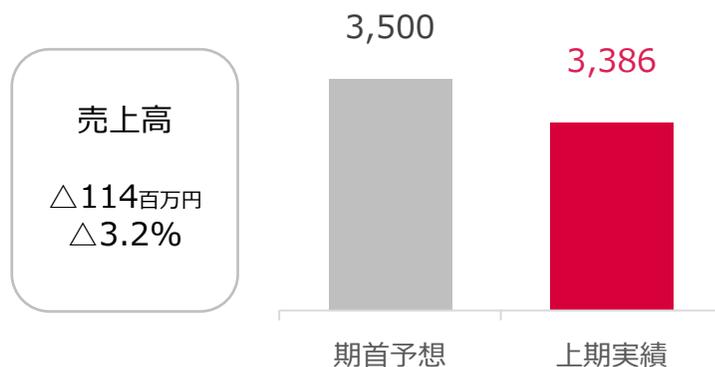
(単位：百万円)



(参考) 連結 第2四半期累計の予想と実績

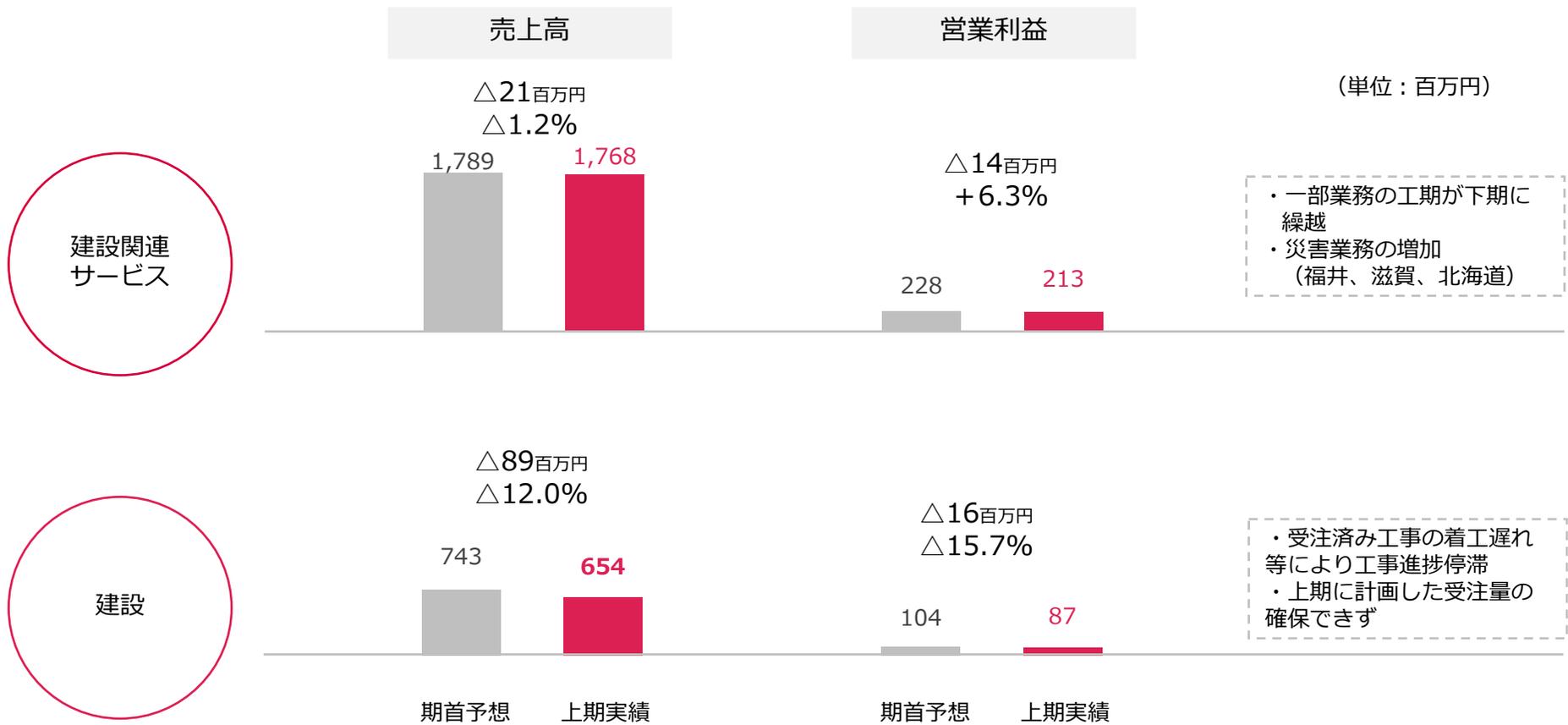
- 売上高・各段階利益とも期首予想から下振れで着地

(単位：百万円)



(参考) 事業セグメント別 第2四半期累計の予想と実績 (建設関連、建設)

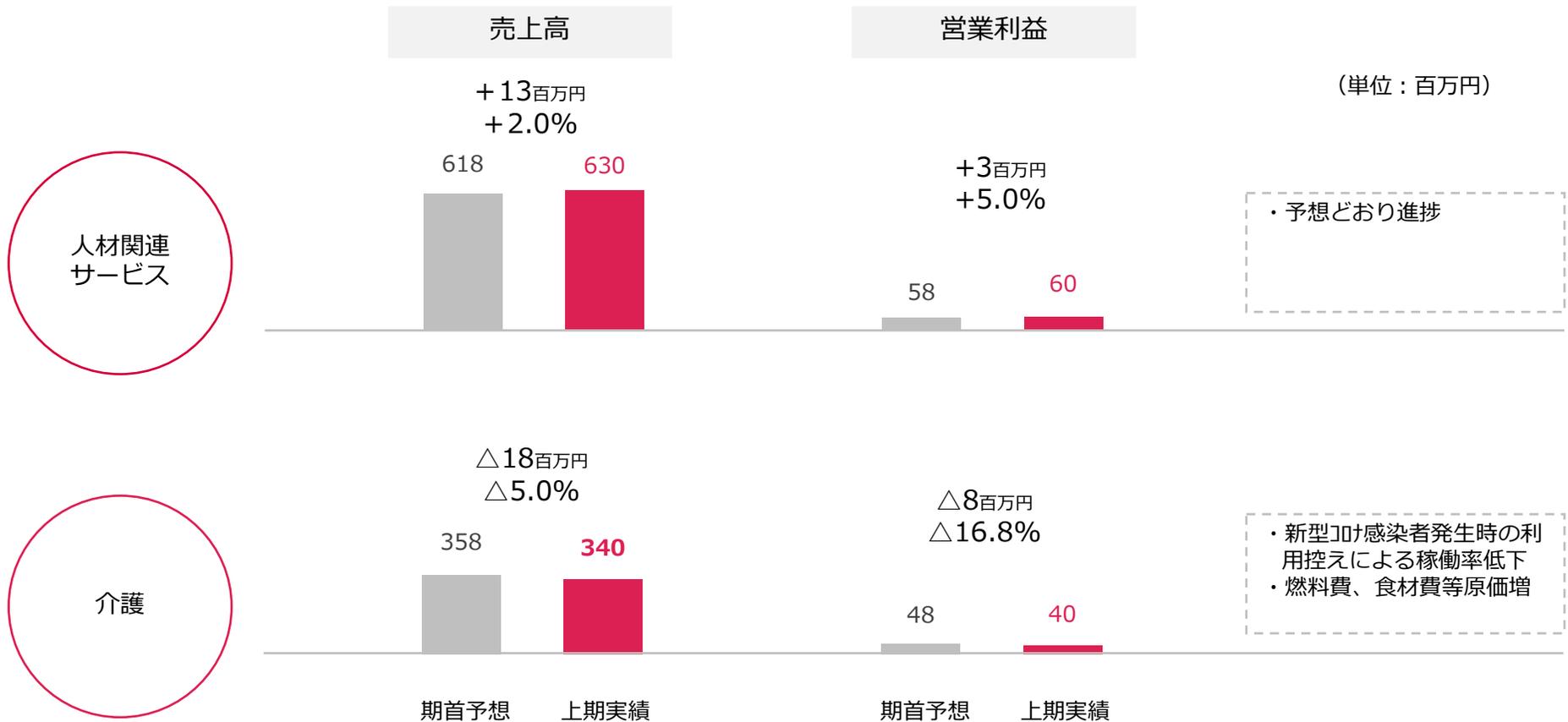
- 建設関連、建設は、ともに期首予想から下振れで着地



※セグメント情報の記載に準じて記載しています。

(参考) 事業セグメント別 第2四半期累計の予想と実績 (人材関連、介護)

- 人材関連は、期首予想どおり進捗、介護は、期首予想から下振れで着地



※セグメント情報の記載に準じて記載しています。

-
1. メイホーグループについて
 2. 2023年6月期 第2四半期業績
 3. 2023年6月期 通期業績予想
 4. 参考資料

2023年1－6月の見通し

建設関連サービス

- ・ 3月末に向けて受注残高の消化が進むと見込む

建設

- ・ 2023年1月、(株)三川土建（新潟県）がグループに加入
第3四半期より業績寄与、仲介手数料、のれん計上
- ・ 第3四半期に発注される工事受注に注力

人材関連サービス

- ・ 2023年1月、(株)スタッフトランスが人材派遣事業（岩手県）譲受
第3四半期より業績寄与、仲介手数料、のれん計上

介護

- ・ 燃料費、食材費の上昇分については、各種助成金により、最終的な損益への影響は限定的と見込む

通期業績予想の修正

- 期首予想から増収減益で見直し

(単位：百万円)

	前期実績	期首予想	今回予想	期首予想からの増減額	増減率
売上高	6,113	7,000	7,300	+300	+4.3%
営業利益	343	370	330	△40	△10.8%
経常利益	397	380	340	△40	△10.5%
当期純利益	224	210	150	△60	△28.6%

事業セグメント別 通期業績予想の修正

- 上期受注状況及びM&Aにともなう業績への影響を踏まえ前回予想を見直し

(単位：百万円)

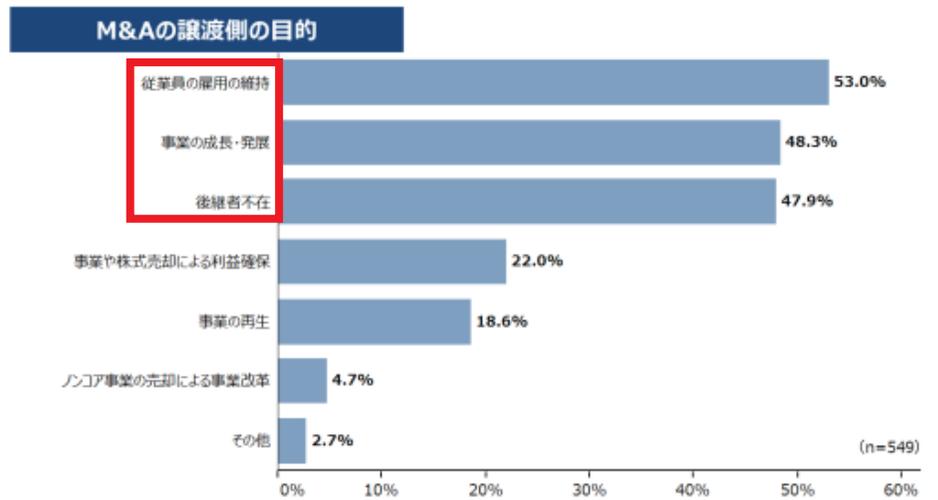
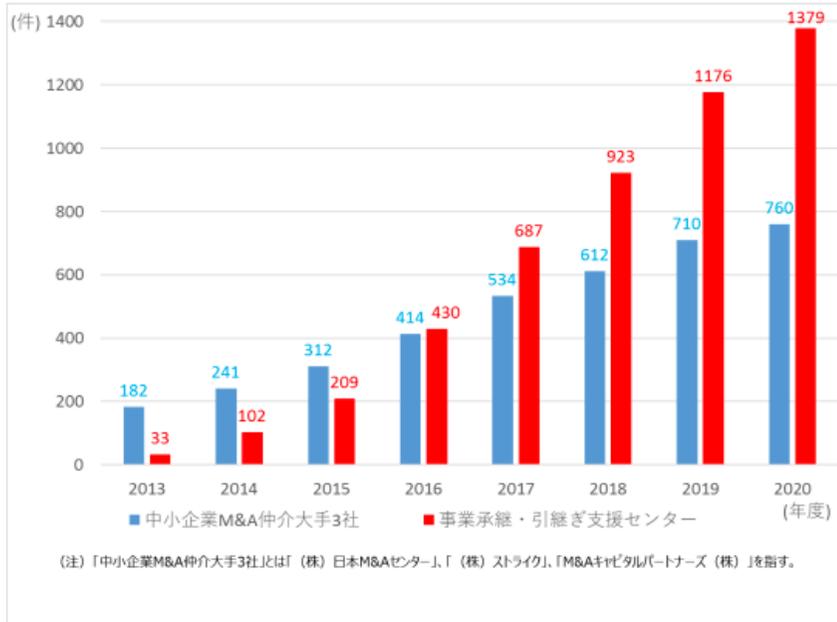
上段：売上高 下段：営業利益	前期実績	期首予想	今回予想	期首予想からの増減額	増減率
建設関連サービス	3,038	3,600	3,690	+90	+2.5%
	412	464	505	+41	+8.8%
建設	1,284	1,380	1,540	+160	+11.6%
	162	161	110	△51	△31.7%
人材関連サービス	1,161	1,283	1,360	+77	+6.0%
	129	137	120	△17	△12.4%
介護	645	720	710	△10	△1.4%
	92	100	95	△5	△5.0%
全社共通 及び 連結調整	△15	-	-	-	-
	△452	-	-	-	-
グループ連結	6,113	7,000	7,300	+300	+4.3%
	343	370	330	△40	△10.8%

※1 セグメント情報の記載に準じて記載しております。※2 全社共通及び連結調整の予想値については、差額調整を含むため記載を省略しております。

-
1. メイホーグループについて
 2. 2023年6月期 第2四半期業績
 3. 2023年6月期 通期業績予想
 4. 参考資料

外部環境：中小企業のM&Aの実施件数は右肩上がり増加

＜図表＞中小 M&A の実施件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の財務・経営及び事業承継に関するアンケート」
 (注)1.M&Aの実施意向について「売り手として意向あり」、「買い手・売り手ともに意向あり」と回答した者に対する質問。
 2.複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

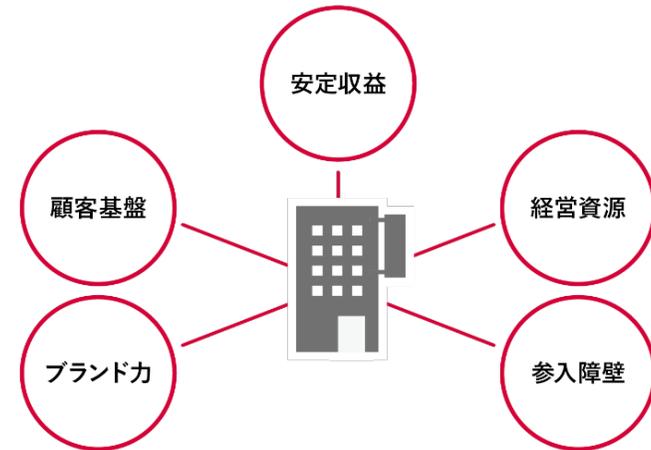
M&Aの譲渡側の目的としては、事業承継のほか、事業の成長・発展が多くみられる

当社グループのM&Aの特徴：実績と成長可能性を重視

M&Aの基本方針

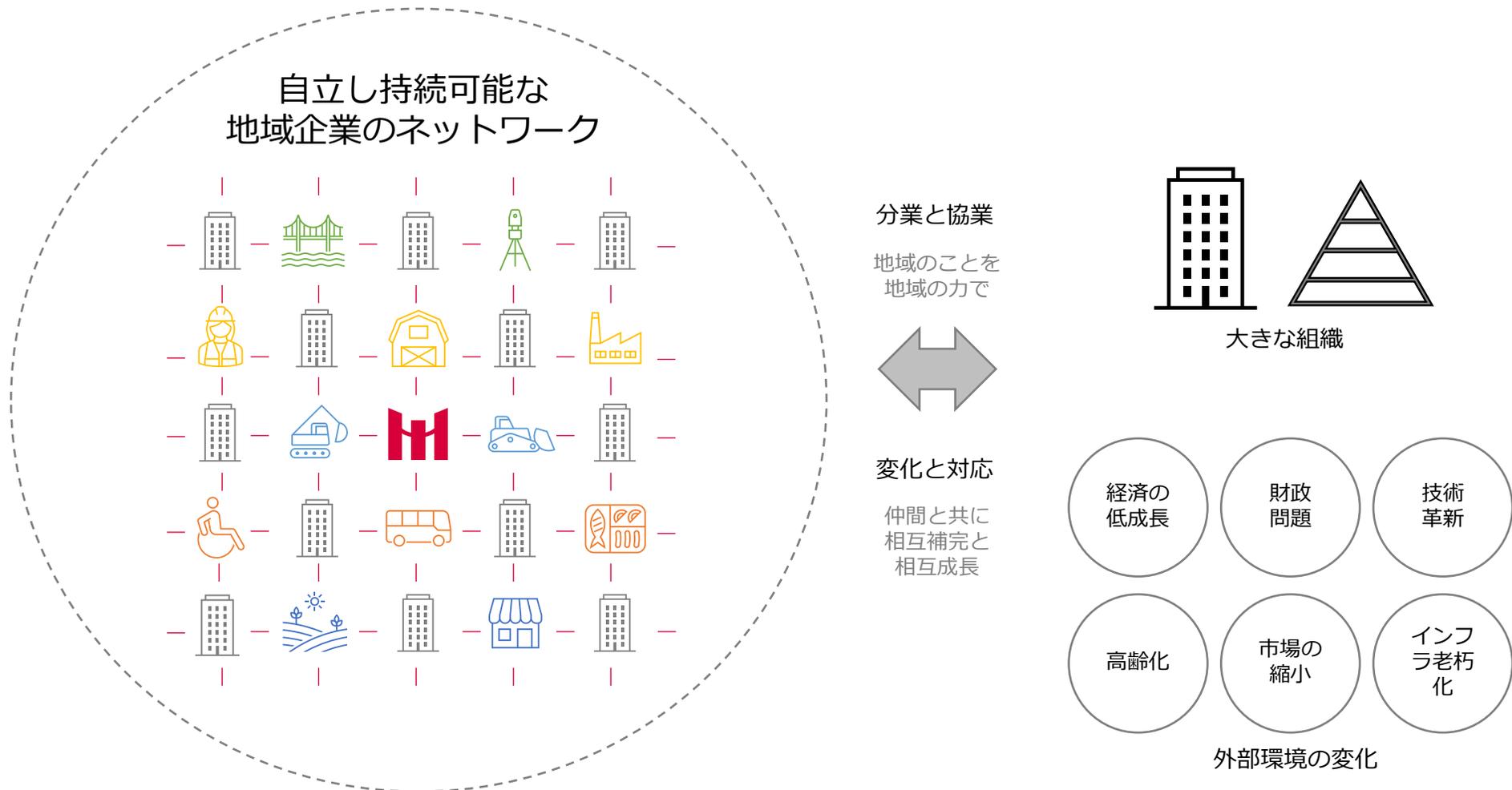
M&Aの基本方針		M&A対象企業の5つ特徴	
目的	グループの強化と地域企業の存続	ブランド力	特定の地域で実業を営んでいる
対象とする企業	成長可能性がある後継者不在企業	参入障壁	許認可事業である
対象とする企業規模	中小企業	顧客基盤	公共関連事業の元請企業である
保有方針	長期（売却を前提としない）	経営資源	従業員・技術的リソースを持つ
		安定収益	健全な経営を行っている企業

候補企業の選定方針



実績があり成長可能性のある企業をグループ加入候補企業としています

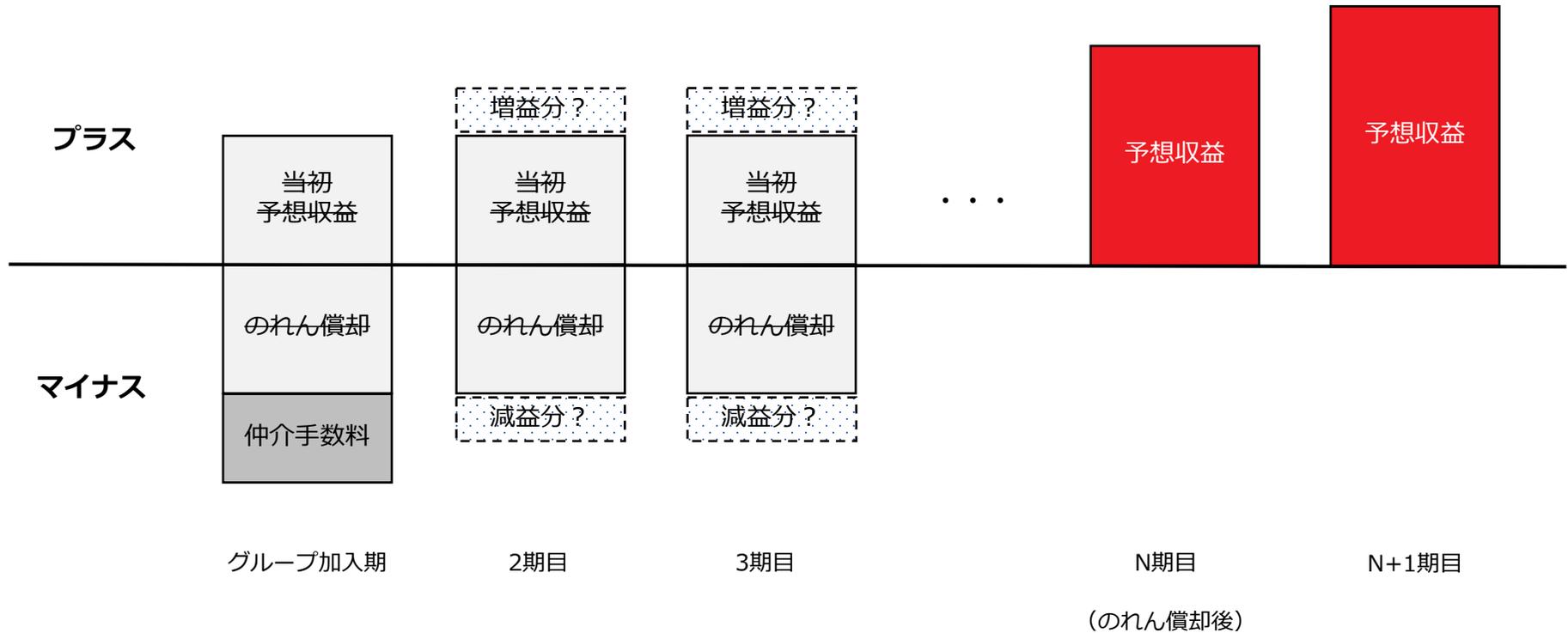
当社グループのM&Aのねらい：M&Aによる地域企業ネットワークの構築



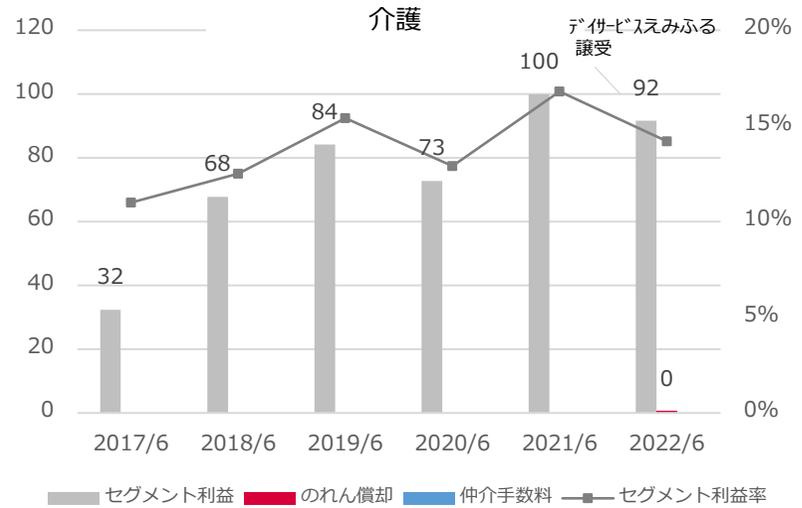
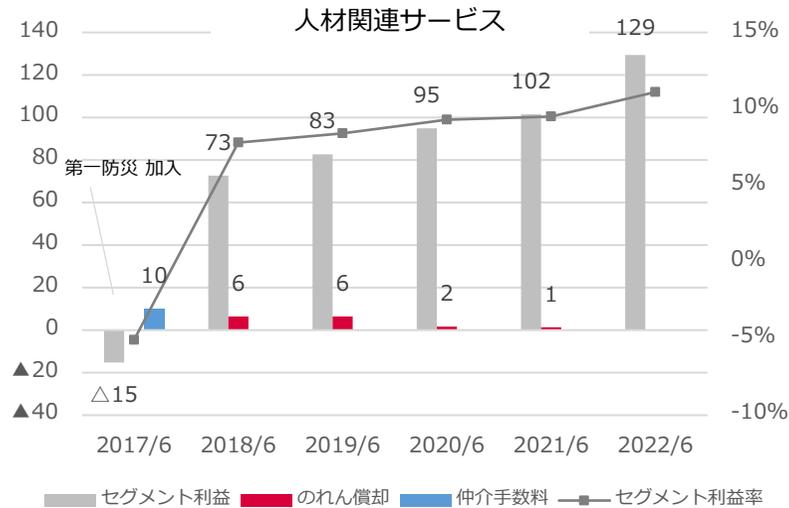
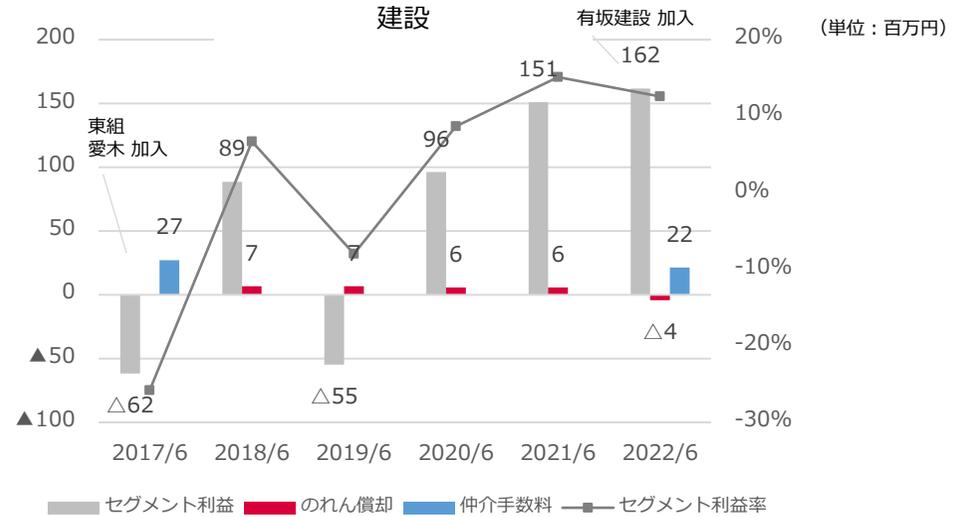
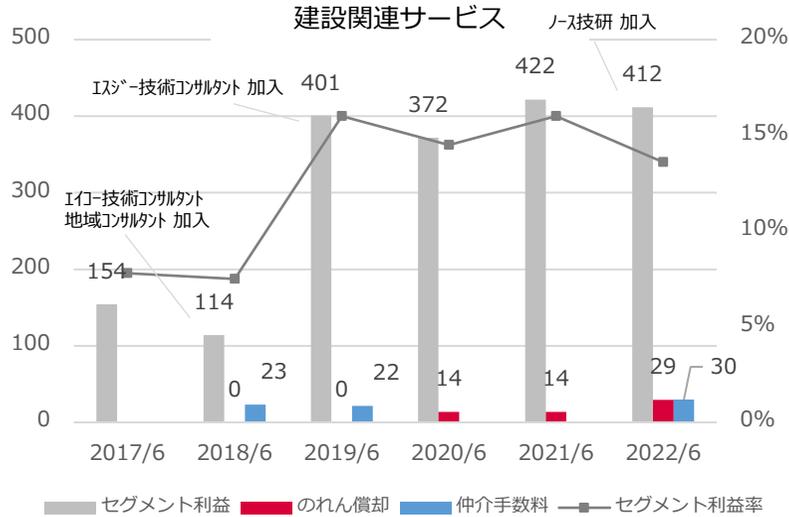
日本の閉そく感を打破できるのは自らリスクを負う経営者

M&Aによる業績の見方：中長期的にグループの収益力が底上げされる

- M&Aの推進により仲介手数料等の一時費用やのれん償却が発生するため、一時的に収益が圧迫されますが、のれん償却後はグループ収益の底上げにつながります



セグメント営業利益、のれん償却と仲介手数料の発生状況



※1 セグメント情報の記載に準じて記載しております。※2 のれん償却は、のれん償却と負ののれんの合算としています。

連結貸借対照表と上期に実施したM&Aの場合における影響額（概算値）

（単位：百万円）

	2022/6 期末	2023/6 2Q	増減		増減理由等
			金額	率	
流動資産	2,395	2,385	▲10	▲0%	現金及び預金▲585, 売掛金及び契約資産+495他
固定資産	1,317	1,571	+254	+19%	設備投資+28, MAによる増+288(のれん等) 他
資産合計	3,713	3,956	+243	+7%	
流動負債	1,099	1,254	+155	+14%	買掛金+84, 未払費用+61, 1年内長期借入金+18 他
固定負債	754	756	+2	+0%	長期借入金▲43, 退職給付債務+43 (MAによる増+32)
負債合計	1,853	2,010	+157	+8%	
純資産	1,860	1,947	+87	+5%	利益剰余金+81, 為替換算調整勘定+4 他
負債・純資産計	3,713	3,956	+243	+7%	

(自己資本比率) (50.1%) (49.2%) (▲0.9%)

安芸建設コンサルタントのグループ加入（2022/7加入）による影響額（概算値）

流動資産	—	▲162	▲162		株式取得による現預金減(純額)▲327, 契約資産+130 他
固定資産	—	288	+288		のれん+189, 有形固定資産+77他
流動負債	—	110	+110		契約負債+32, 買掛金+24, 未払費用+19 他
固定負債	—	38	+38		退職給付引当金+32 他
純資産	—	▲22	▲22		単体利益剰余金+29, のれん償却▲26, 仲介手数料▲25

実効税率と負担税率の差異について

- のれん償却、M&A仲介手数料等が発生している間、負担税率は高くなります

(単位：百万円)

2023/6 2Q累計			
税前利益	法人税等	四半期純利益	負担税率
169	88	81	52.0%

実効税率（概算）	34.0%
のれん償却	9.0%
M&A仲介手数料	5.1%
税務上の赤字会社の影響	5.3%
その他	▲1.4%
	<u>52.0%</u>

現在の事業セグメント・サービス

事業セグメント

主なサービス

顧客等

建設関連サービス事業

- 建設コンサルタント
 - ・ 測量
 - ・ 地質調査
 - ・ 補償コンサルタント
 - ・ 建設コンサルタント
 - ・ 発注者支援 等



- ・ 国土交通省
- ・ 県
- ・ 市町村
- ・ 官公庁外郭団体 等

建設事業

- 総合建設業
 - ・ 土木工事
 - ・ 建築工事
 - ・ のり面工事、緑化資材販売



- ・ 国土交通省
- ・ 県
- ・ 市町村
- ・ 建設会社、造園会社 等

人材関連サービス事業

- 人材派遣
 - ・ 建設技術者派遣
 - ・ 製造業派遣
- 海外アウトソーシング
- 警備
- 技能実習生送出（カンボジア）



- ・ 大手建設会社 等
- ・ 製造業 等

- ・ 製造業、不動産業
- ・ GIS関連会社 等

- ・ 建設会社
- ・ 製造業 等

- ・ 監理団体
- ・ 技能実習生

介護事業

- 通所介護事業（デイサービス）
- 居宅介護支援事業

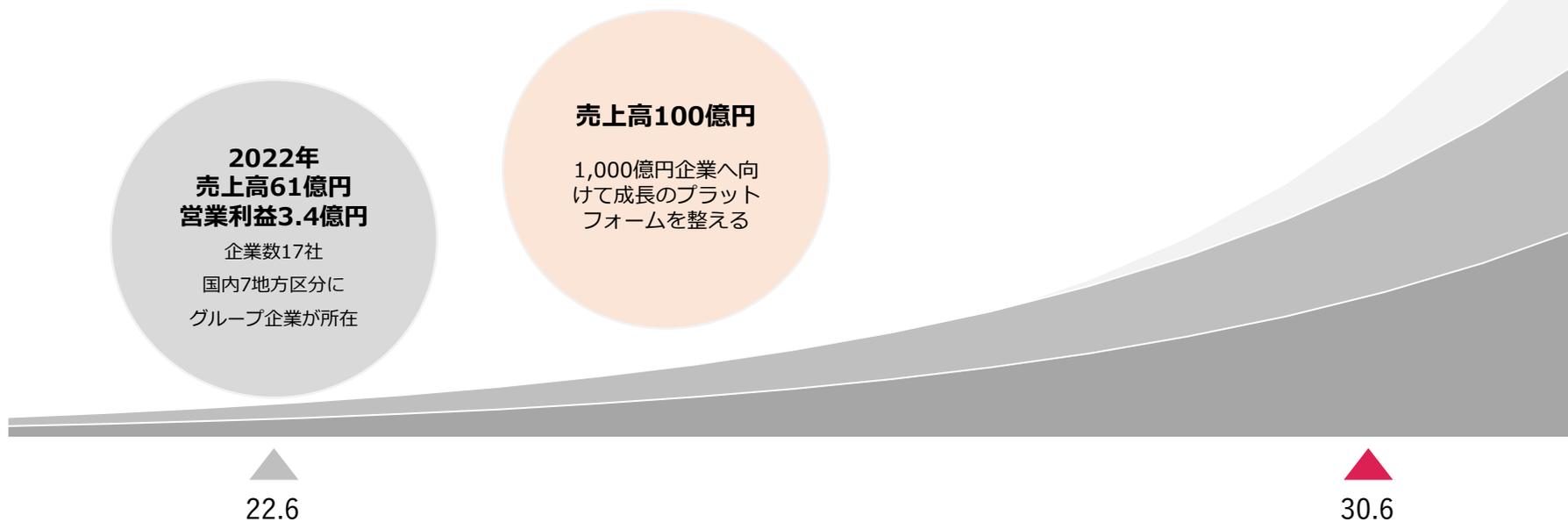


- ・ 要介護者、要支援者
- ・ 国民健康保険連合
- ・ 地域包括支援センター
- ・ 市 等

今後の取り組み

1,000億円企業へ向けて成長のプラットフォームを整える

- 売上高100億円体制の早期実現に向けたM&Aの推進
- 地域の就職先・会社譲受先候補企業としてのグループ認知度の向上
- グループフィロソフィの実践による経営者・従業員の意識改革
- コーポレートガバナンスの強化



2022年
売上高61億円
営業利益3.4億円

企業数17社
 国内7地方区分に
 グループ企業が所在

売上高100億円

1,000億円企業へ向
 けて成長のプラット
 フォームを整える

22.6

30.6

推進状況：売上高100億円体制の早期実現に向けたM&A

- ・ 2022年7月 株式会社安芸建設コンサルタント（広島県）がグループに加入



- ・ 2023年1月 株式会社スタッフアドバンスが人材派遣事業（岩手県）を譲受



- ・ 2023年1月 株式会社三川土建（新潟県）がグループに加入



推進状況：地域の就職先・会社譲受先候補企業としてのグループ認知度向上

- 個人投資家向けIRイベント参加
 - 名証IRエキスポ（2022年9月）、名証ウィンターセミナー（2022年12月）、日経東海フォーラム中部地区個人投資家向け会社説明会（2022年12月）
- 外部メディア出演
 - 藤沢久美の社長Talk（2022年7月）、メ〜テレ「反転の光」（2022年9月）、ラジオNIKKEI「この企業に注目！相場の福の神」（2022年11月）
- 講演
 - 外部企業研修講師（M&A仲介会社、経営コンサルタント会社 等）
- 書籍等掲載
 - 「ザ・ファーストカンパニー 2023」, 2023, ダイヤモンド社、P32-37
 - 「日経コンストラクション 2022年11月号」, 特集「もう止まらない建設M&A」
- 広告出稿
 - 日刊建設工業新聞 題字横広告、岐阜新聞 題字下広告、日本経済新聞 岐阜県経済特集
- 大学・高校の就職活動窓口向け訪問PR

推進状況：コーポレートガバナンスの強化

- 執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能を強化（2022年9月）
- 経営分野に知見を有する社外取締役が新たに加わりコーポレートガバナンスを強化（2022年9月）
社外取締役は全取締役5名中2名となりました。

現在の社外役員の状況は次の通りです。

社外取締役 2名（税務分野・経営分野）

社外監査役 2名（会計分野・法務分野）



本資料における業績予想や将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。